



〈受賞者〉

海岸管理者 根室市

代表者 根室市長 石垣 雅敏

防潮堤整備等による高潮対策

平成26年12月17日、北海道根室市では、急速に発達した低気圧の通過に伴う高潮により市街地北側が広範囲に浸水し、商店街、住宅地等に甚大な被害が生じました。また、その翌年10月にも高潮が発生し浸水被害が生じるなど、度重なる被害に対して、地域住民から、早急かつ抜本的な対策が求められていました。

そのため根室市では、平成27年10月20日に釧路開発建設部と連携した「根室港高潮対策検討チーム」を発足し、技術面に関する専門的な知見を踏まえた防潮堤に係る対策を検討し、根室港弥生町地区において防潮堤整備を進めることとしました。

当初、本防潮堤施設は、予算等の関係から完成までに6年もの歳月を要する見込みでしたが、「社会資本整備総合交付金」に加え、「災害対策等緊急事業推進費」や、「ふるさと応援寄附金」を活用し、工期を約5年短縮して実質1年間という



現場写真

大幅な工期短縮を実現し、平成29年10月に供用開始となりました。

当初、防潮堤の供用開始は平成29年11月の予定でしたが、10月に台風21号が接近し、警報が発令されたことを受け、急遽、防潮堤を稼働した結果、堤内地への浸水被害を未然に防ぐことができ、その効果が早々に発現・実証され、市民の方々やマスコミからも「海水の盾になった」、「高潮対策、劇的に前進」などと評価されました。

防潮堤は、その後の高潮発生においても浸水を防ぎ、市民生活の安全・安心の基盤づくりに著しく寄与しています。

(推薦者 北海道開発局港湾空港部港湾計画課)



〈受賞者〉

東北地区港湾整備促進協議会

代表者 会長 亀山 紘(石巻市長)

東日本大震災からの復旧・復興

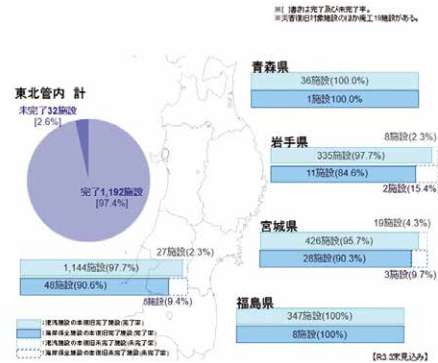
東北地区港湾整備促進協議会は、活力ある経済と豊かな暮らしを目指し、共同して各港湾の整備・振興を促進することを目的とした、東北各県に所在する港湾管理者、港湾関係所在市町村及び各港湾関係団体からなる協議会です。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の港湾所在市町村で多数の死傷者や家屋の倒壊、浸水などが生じると共に、港湾を含む公共施設にも大きな損壊を与えるなど未曾有の大災害となりました。

港湾施設及び港湾海岸保全施設については、青森県八戸港から福島県小名浜港に至る太平洋側の港湾全てが被災し、防波堤や岸壁等に大きな被害が生じました。特に津波による防波堤の被害が甚大であり八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港では第一線防波堤が倒壊し津波防護や港を静穏に保つ機能が失われました。

その様な中、当協議会会員はそれぞれ、港湾施設の復旧・

東北管内災害復旧状況(港湾・港湾海岸)



復興計画の策定に参画され臨海部産業の企業活動の再開を後押しすることによって、港湾所在市町村における生業の場の確保や賑わいの創出に貢献されました。

その結果、東北の港湾、港湾海岸の災害復旧状況は災害復旧対象施設1,224施設(港湾1,171施設、港湾海岸53施設)のうち、令和2年度末までに1,192施設[97.4%](港湾1,144施設[97.7%]、港湾海岸48施設[90.6%])が復旧を完了する見込みとなりました。また、復興事業の進捗によって新たな企業立地も進んでおり、東北管内港湾の総取扱貨物量は、平成25年に過去最高を記録し、その後も震災前より高い水準で推移しています。(推薦者 東北地方整備局港湾空港部)



〈受賞者〉
特定非営利活動法人
日本ビーチ文化振興協会
代表者 代表理事 遊佐 雅美

ビーチ・マリンスポーツの普及、海辺利用の創出

特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会は、日本におけるビーチ資源の最大活用により「1年を通じて人々が健康で安全に楽しめる海辺利用の創出」を図ることを目的として2002年に創立されました。

以来、今日までの18年間、水辺や海岸における、海辺とのふれあい「はだしの文化」推進、ビーチスポーツ、レクリエーションの普及推進、海辺環境美化、保全活動等々、海辺を利用する方々の健康と安全に資するための普及・啓蒙の取組を継続して実施されてきました。

その一例として、「ビーチライフふれあいフェスティバルin阿字ヶ浦」(ひたちなか市)は、地元自治体をはじめとする関係団体に民間企業も含めた官民連携の形により、幅広くビーチ文化の普及促進活動を行うイベントとして、多くの参加者から毎年好評を博しており、参加者に、より安全で健康的に海辺、海岸を利用して頂くことへの理解を深める重要な取組となっ



ビーチライフふれあいフェスティバルin阿字ヶ浦

ています。

今後とも同協会が、全国津々浦々の海岸、砂浜、ビーチを大切に想う地元の方々と地方自治体や民間団体等とのパイプ役を担いつつ、このような取組を継続的に実施することにより、海辺利用の創出と海辺利用者のさらなる海岸防災意識の高揚に資することが期待されています。

創立 2002年10月5日 日本ビーチ文化振興協会

設立 2004年8月13日 特定非営利活動法人

日本ビーチ文化振興協会

(推薦者 関東地方整備局港湾空港部)



〈受賞者〉
草島校下環境美化推進協議会
代表者 会長 佐々木 保正

地域美化活動から美しい草島海岸を

草島校下環境美化推進協議会は、当地区の環境美化活動を推進し、健康で明るい生活環境を実現するため、地域の清掃活動、海岸をきれいにする運動、地域の美化パトロール等の事業を実施しています。

富山市北部に位置する草島地区は、北は「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟する富山湾に面し、東は一級河川の神通川を挟んで伏木富山港(富山地区)に隣接し、西から南には富山平野の稲作地帯が広がっています。また、一般国道8号・同415号、主要地方道富山魚津線(草島西線)等の主要道路が通る交通の要衝でもあり、環境美化をはじめとした地域自治活動を活発に行っている地区です。

ここで、当会で実施している草島海岸の美化活動についてご紹介します。

地区の中で神通川左岸の河口に位置する草島海岸は、神通川上流から流れてきたと推測される空き缶・びん、ペットボト



清掃活動の様子

ル、プラスチック容器等の生活ごみ、流木等の漂着物が多数打ち上げられています。

このことから、平成10年より富山市が実施する「海岸をきれいにする日」(毎年7月の第一日曜日)や、「美化推進デー」(毎年3月の最終日曜日)に合わせて、当初より地域住民が海岸美化の清掃活動に積極的に参加し、海岸美化意識の高揚を図る事業を継続して実施しています。

今回の受賞を機に、地域住民の更なる美化意識の醸成に努め、草島海岸をはじめとした草島地区が美しく住みやすい環境であり続けるよう美化活動を継続してまいります。

(推薦者 富山市建設部建設政策課)



〈受賞者〉

水谷 法美 氏

名古屋大学大学院工学研究科 教授
名古屋大学工学部長・研究科長

津松阪港の海岸整備に貢献

水谷法美氏は津松阪港海岸の整備計画策定のための検討委員会の委員長を務めて頂くなど、津松阪港の海岸整備への貢献が評価され、港湾海岸防災関係功労者表彰を受賞されました。

津松阪港海岸は、護岸の老朽化が進行し、大規模地震発生時には地盤の液状化が危惧されているため、国の直轄事業として海岸堤防の改良を行っています。海岸整備に際しては防護機能の確保のみならず、景観や海岸の利活用に配慮する必要があります。

このため、津市栗真町屋海岸、阿漕浦・御殿場海岸は平成23、24年度に、栗真海岸は平成30年度に地域住民の代表者による海岸保全施設の利活用や維持管理、基本断面案に対する地域のニーズの意見集約をワークショップにて行い、学識経験者・地域代表者・行政関係者等で構成する検討委員会を開催して基本断面（案）及び整備の方向性に対し、技術的、専門的



阿漕浦御殿場工区現場写真

な意見や助言を頂き海岸整備計画をとりまとめました。

水谷法美氏は海岸工学の学識経験者として検討委員会に参画頂き、阿漕浦・御殿場海岸及び栗真海岸の検討委員会では委員長として、新たな海岸空間の創出と海岸機能の強化の取り組みを踏まえた整備計画の策定等にご尽力いただきました。阿漕浦・御殿場海岸のうち令和3年「三重とこわか国体」のビーチバレー、セーリング会場として予定されている箇所については令和2年7月に完成し、地元の方から好評を得ております。

また、平成30年度に開催した「津の海岸を考えるシンポジウム」では、「伊勢湾の沿岸防災・減災」についてご講演頂くなど、海岸の利用と防災についての啓蒙活動にも積極的に対応していただいています。

（推薦者 中部地方整備局四日市港湾事務所）



〈受賞者〉

青木 伸一 氏

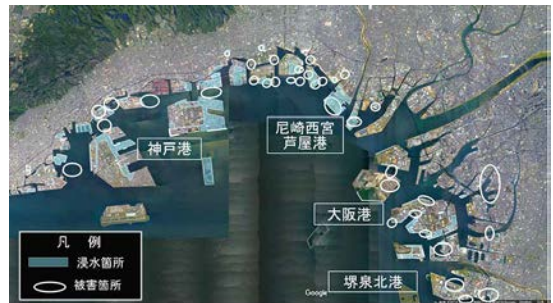
大阪大学大学院工学研究科 教授

平成30年台風第21号災害を踏まえた対策の検討・実施

平成30年9月、台風第21号により、昭和36年の第二室戸台風での既往最高潮位を超える潮位が発生しました。これに伴い、各港湾において浸水被害が発生し、水域へのコンテナ流出、電力の喪失及び荷役機械の倒壊等により、最長10日間程度、港湾機能が制限される事態が発生しました。

このため、同月、近畿地方整備局、管内港湾管理者及び港湾関係者において「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会」を設置し、高潮・津波などの自然災害に対する防災・減災の研究をされている大阪大学の青木教授に委員長としてご就任いただきました。委員会では、シミュレーションを通じた被災メカニズムの解明等を行い、今後とるべき対策を、整備局、港湾管理者及び港湾関係者といった主体ごとに、自助・共助・公助の分類で整理しました。

また、翌令和元年度には、関係者が連携して対策を実行に移していくための、「高潮対策推進委員会」を設置し、再度青木教授に委員長を務めていただき、各主体におけるハード・ソ



平成30年9月台風第21号の被害状況

フト対策実施状況のフォローアップを行いました。特に、令和元年の台風では、前年度の検討で提唱され、各主体が作成した「フェーズ別高潮・暴風対応計画」に基づき、襲来前から通過後までの事前対策・応急対策を実践し、その知見・教訓を委員会で共有しました。

青木教授には、委員長として、専門的な知識に基づく適切な助言等をいただくのみならず、2カ年にわたる委員会を通じて、関係者が連携して継続的に防災力を向上させる体制の構築にも寄与いただきました。さらに、今年5月29日に国土交通省港湾局が公表した近年の台風被害等をふまえた防災・減災対策についての委員会に参画しご指導いただくなど、我が国港湾の防災対策の推進に尽力頂きました。この場を借りて感謝申し上げます。

（推薦者 近畿地方整備局港湾空港部、近畿港湾協議会）



〈受賞者〉

吉田 隆行 氏
坂町長

西日本最大級の人工海浜を活用した賑わい創成

ベイサイドビーチ坂は、広島港の東端に位置し市街地海岸にあって唯一残った自然海岸です。国土保全とともに都市近郊型の海洋性レクリエーションの場として、海岸環境整備事業として2期に分け人工海浜の造成を行い、全体延長1,200mの西日本最大級である人工海浜として、平成20年7月にオープンしました。

ベイサイドビーチ坂は、夏の海水浴シーズンは大勢の海水浴客で賑わうのですが、反面、シーズンオフは施設の利用が低迷していました。

海浜の利用促進を推進するには、1年を通して魅力ある取り組みを実施していく必要があります、継続的に実施可能な組織づくりが必要でした。

坂町は、地域活性化の核として、平成24年8月26日には、みなとオアシスベイサイドビーチ坂を設立し、約2200人規模のビーチスポーツを集結したスポーツフェスタ等、年間通して、



みなとオアシスベイサイドビーチ坂 スポーツフェスタ2019 (バレー)の様子

海浜の魅力を発信していきました。

平成30年7月豪雨では、坂町においても甚大な被害が発生し、陸路が絶たれる事態に陥りましたが、ベイサイドビーチ坂は、その間も駐車場を隣接する国道31号の迂回路として使用され災害からの復旧、復興に大いに役立ったところです。

被災から約2年が経過した令和元年6月1日にはベイサイドビーチ坂復興シンポジウムを皮切りに、11月にはベイサイドビーチ坂スポーツフェスタ2019を開催することができました。今では、みなとオアシスベイサイドビーチ坂の事業を再び軌道に乗せることができ、海浜は、災害前の賑わいを取り戻しつつあります。(推薦者 中国地方整備局港湾空港部)



〈受賞者〉

眞野 勝弘 氏
前 廿日市市長

港湾海岸防災事業の整備促進

日本三景・世界文化遺産の宮島の玄関口である厳島港(宮島口)におきましては、著しい老朽化と天端高が不足した護岸による脆弱な高潮機能や、近年の観光客の増加に伴う待合スペースの狭隘など、背後地域の安全・安心、宮島の玄関口としてふさわしい機能の確保が喫緊の課題でした。

そのため、眞野氏は廿日市市長として、「宮島を中心として、多くの人を訪れるまち」を政策目標のひとつに掲げ、平成20年に宮島口みなとづくり推進協議会を設立し、その会長として宮島口周辺的环境整備や機能向上を図るための基本構想をとりまとめました。事業化に当たり、一般海域から港湾区域への編入に尽力されるとともに、関係機関との調整等に中心的役割を果たされ、平成25年に埋立着工、その後、「宮島口まちづくり国際コンペ」を実施するなどし、令和2年度の旅客ターミナル及び大棧橋の供用に向けて、廿日市市の「宮島口地区まちづくりランドデザイン」の実現に大いに力を注がれ



宮島港全景

ました。

また、広島港廿日市地区では老朽化した堤防の改良工事に合わせた遊歩道整備、厳島港において海浜の覆砂等による環境改善、県内初となる広島港BCPの策定など、地域の発展や港湾海岸防災への住民意識向上に多大なる貢献をされました。

加えて、在職中は広島県地方港湾整備促進期成同盟会会長としても、港湾海岸防災事業の推進と各港湾のネットワークの充実等による利活用を積極的に推進し、廿日市市のみならず、広島県の地方港湾における港湾海岸の整備促進を中心に地方の活力づくりに多大な功績を残されました。

(推薦者 広島県)



〈受賞者〉

和田 義光 氏

須崎・町漁業協同組合
代表理事組合長

津波防波堤の早期完成に多大なる貢献

須崎港は、リアス式海岸の形状をした天然の良港として、古くから地域の生産、消費物資を取扱う港として重要な役割を果たしており、現在では、主にセメント、石灰石の積出港として、高知県最大の貨物量を取り扱う貿易港となっています。

しかし、天然の良港である反面、津波の被害を受けやすく、南海地震津波（昭和21年）、チリ地震津波（昭和35年）等、過去幾度となく大きな津波被害を受けています。

そのため、港湾事業と海岸事業の合併事業として、恒久津波対策となる湾口地区防波堤1420mが計画され、平成4年から国が直轄事業として工事を行い、平成26年3月に津波防波堤全長が完成しました。

完成した防波堤は、平成25年度から、東日本大震災の教訓を活かし、津波に対して粘り強く持ちこたえるための補強工事を開始しています。

和田組合長は、平成3年5月に須崎・町漁業協同組合代表理

須崎港津波防波堤



事組合長に就任されて以来、国の防波堤の整備に関し深い理解と関心を示され、周辺漁協の実質的な取りまとめ役として関係者との調整に尽力されるなど、着工に向け精力的に取り組まれました。

また、着工後においても、常日頃から事故防止に向けた啓発活動等を行い、円滑に施工できるよう大きく貢献いたしました。

なお、平成10年には須崎港津波防波堤の早期完成を望み、地元6漁協と須崎市とで須崎港津波防波堤建設促進協議会を結成。その会長として翌年から毎年中央での要望活動を行うなど津波防波堤の早期建設促進に尽力されるとともに、完成後も津波防波堤の強化促進に関する要望活動の中心として尽力されております。

（推薦者 四国地方整備局港湾空港部港政課）



〈受賞者〉

齊藤 一孝 氏

前 奈半利町長

ふるさと海岸の利活用で町の交流人口を拓げる

奈半利港は高知県の東部に位置し、高知市より東方約60km、室戸岬の北西約23km地点にある堀込式の地方港湾で、奈半利川河口左岸に隣接しています。この港より東寄りには奈半利海岸があります。

過去、前面の砂浜の減少が進み、荒天時には堤内地民家への越波、または波しぶきが飛散し、海岸保全上憂慮される問題となっていたため、順次海岸堤防の整備や根固め消波工や離岸堤が設置されました。

また、後地の創出による海浜空間の有効利用を積極的に進める目的で離岸堤、突堤、緩傾斜堤、養浜および飛沫防止植栽帯などの工事が行われました。

前奈半利町長の齊藤一孝さまにおかれては、整備された奈半利港ふるさと海岸について、高知県と海岸に隣接する地元企業と海岸パートナーズ協定を締結し、美化・緑化に関する活動や清掃活動など地域環境向上を図るためパートナーシッ



奈半利町ちびっこトライアスロン

プによる海辺づくりを協働で進めてこられました。

また、奈半利港海岸では、色とりどりのサンゴがたくさん見られます。奈半利町海浜センター海辺の自然学校で、シーカヤックやバナナボート、シュノーケリング体験等を行っており、サンゴ礁が美しいことを前面に押し出したレジャー振興を推進しました。

さらに、地元「みなと未来会議」が主催し町も共催する、子供だけのトライアスロン「ちびっこトライアスロン」を、平成22年から毎年継続して開催し、町内はもとより高知県内外からも参加者が拓がるなど町の一大イベントに成長しました。

以上のとおり、地元住民と協働での利活用を促進することで交流人口の拡大をはかるとともに環境活動等に尽力されました。（推薦者 四国地方整備局港湾空港部港政課）



〈受賞者〉

小島 治幸 氏

九州共立大学 名誉教授

大分県における海岸保全への取り組み

大分県は、大型台風常襲地帯に位置し、台風の来襲時には度々死傷者や床上・床下浸水被害を受けた事から、直轄海岸保全施設整備事業として、別府港海岸が平成13年度から事業に着手し、平成27年に完成しております。また、現在は、建設から約50年経過し老朽化が進む大分港海岸において、同様に直轄事業として護岸改良整備を行っています。

別府港海岸は、背後が温泉で有名な観光地であることからPI方式を採用しており、地域住民の参加するワークショップと小島治幸氏が委員長を務める整備検討委員会が連携し、地元の意見を取り入れた施設整備を行いました。

一方、大分港海岸は、小島氏を委員長とした「大分臨海部の地震・津波対策検討会」の中で大分臨海工業地帯は県内のみならず、我が国経済・産業を支える重要なエリアとのも海岸事業の必要性を取り纏め、広瀬大分県知事への提言を経て、平成27年2月、海岸保全基本計画に位置付けられました。小



別府港海岸餅ヶ浜地区現況写真

島氏におかれては、その後も地元自治体及び関係企業等とのシンポジウムのコーディネータを務める他、有識者・学識経験者等から成る「大分港海岸護岸整備検討委員会」の委員長として、新工法「楕形鋼矢板工法」の採用等、平成29年度の事業着手後も引き続き同委員会の委員長としてご尽力いただいております。

また、下関港海岸、指宿港海岸の整備検討委員会でも委員長又は委員を歴任される等、長年に亘り九州の海岸保全事業に携わられている他、地域の方々と共に北部九州を拠点とした港・海岸を巡るスロージョギングに参加されるなど常日頃から海岸に目を向けられています。

(推薦者 九州地方整備局港湾空港部)



〈受賞者〉

浅野 敏之 氏

鹿児島大学地震火山地域防災センター
特任教授（名誉教授）

指宿港海岸保全推進協議会

ふるさと未来の海 砂浜の再現へ

指宿港海岸は、昭和26年のルース台風により砂浜が大量に流出した後も度重なる高波浪等により海岸侵食が進行し砂浜のほとんどが消失しており、台風等の高波時の越波により背後の住宅や観光・宿泊施設等への浸水被害が度々発生するなど、地元住民の日常生活にも影響が生じており抜本的な対策が求められていました。

このため、離岸堤、護岸、養浜により段階的に波浪低減効果を発揮する「面的防護」による整備を平成26年度より行っています。

海岸整備においては、浅野敏之氏が委員長を務める「指宿港海岸整備検討委員会」、「温泉地下水ワーキング」による専門家・地域代表者等を交えた技術的検討と、指宿港海岸保全推進協議会が主催する、地域住民等を対象とした「指宿港海岸ワークショップ」と行政が三位一体となり取り組んでいます。

また、世界で唯一の天然砂蒸し温泉を有する指宿港海岸の



指宿港海岸（完成イメージ、令和2年7月撮影）

整備にあたり試験養浜とモニタリングを行いながら技術的課題の克服に向けた専門的な検討も踏まえ整備検討を進めています。

一方、指宿港海岸保全推進協議会は、昔のような砂浜を取り戻そうと、商工会議所や観光協会の役員、ホテルの社長・女将、自治会長など、幅広いメンバーで平成21年に設立され、ワークショップの主権を通じて整備案づくりへの住民参加・意見の醸成に取り組むなど、指宿港海岸の整備・保全に繋がる各種活動を行っています。令和2年7月には一部区間約200mの一般開放が行われ、市民の期待がさらに高まっているところです。

(推薦者 九州地方整備局港湾空港部)